

2021年5月11日 全3頁

# 携帯電話通信料の引き下げとCPIへの影響

特殊要因を除けば20年度の全国コアCPIは前年比プラス

経済調査部

エコノミスト 岸川 和馬

## [要約]

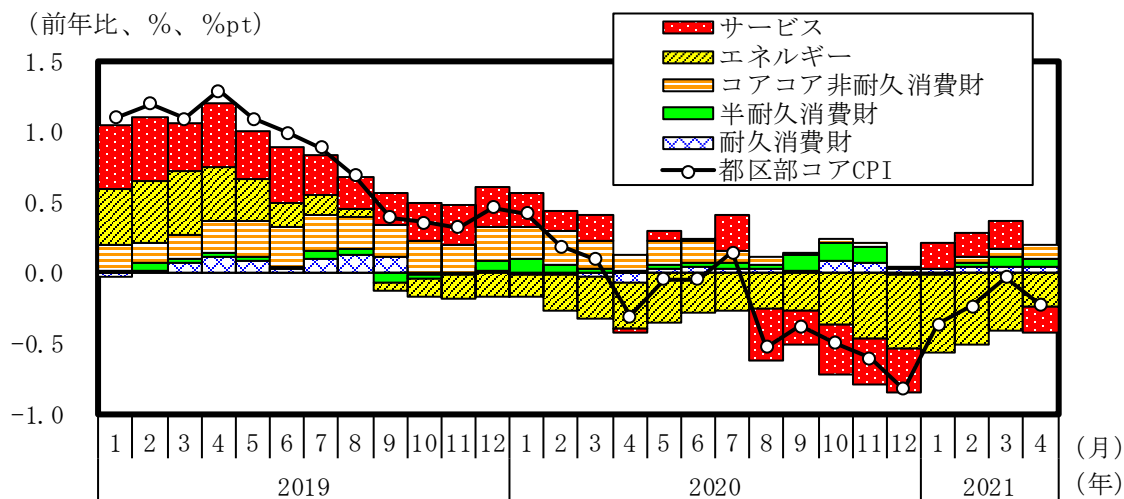
- 2021年4月の東京都区部コアCPIは前年比▲0.2%だった。通信大手各社による値下げを受けた「通信料（携帯電話）」（同▲26.5%）の低下により、都区部コアCPIの前年比変化率は0.4%pt押し下げられた。仮に全国でも「通信料（携帯電話）」が同程度の前年比下落率となれば、全国コアCPIは同0.6%pt押し下げられる計算になる。
- CPIの推移や見通しは政策要因によって大きく振れているが、これらの要因を除いた物価の基調は20年4月以降底堅く推移している。新型コロナウイルス感染症が拡大した当初は景気の急激な悪化によってデフレに陥ることが懸念されていたが、これに反して20年度の特特殊要因を除くコアCPIは前年比+0.1%と、わずかながらもプラスの伸び率を維持した。
- Go To トラベル事業や携帯電話通信料の引き下げは短期的には物価を押し下げる効果があるが、家計の購買力が高まることで幅広い財やサービスの需要拡大を後押しするため、中長期的にはむしろ物価の基調を押し上げる要因になろう。携帯電話通信料の引き下げを踏まえ、当社では21年度の見通しを前年比▲0.1%と下方修正する。ただしこれは政策要因によるものであり、物価の基調は引き続き緩やかな回復を見込んでいる。

## 携帯電話通信料の引き下げは全国コアCPIを前年比0.6%pt程度押し下げへ

2021年4月の東京都区部コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.2%であった。前年比のマイナス幅は20年12月を底に縮小してきたが、4月は拡大に転じた（**図表1**）。内訳を見るとサービス価格が下落に転じたが、背景には通信大手各社の値下げを受けた「通信料（携帯電話）」の大幅な低下（前年比▲26.5%）がある。この一品目のみで都区部コアCPIの前年比変化率を0.4%pt押し下げるほどの大きな影響があった。

携帯電話通信料の引き下げがどの程度CPIを押し下げるかについては長らく不明であったが、ようやくインパクトの大きさが見えてきた。仮に全国コアCPIにおいて「通信料（携帯電話）」の前年比の下落率が同程度となれば、全国コアCPIを同0.6%pt押し下げる計算になる<sup>1</sup>。

図表1：都区部コアCPIの前年比変化率



(注1) 消費増税、教育無償化の影響を除くベース。

(注2) コアコア非耐久消費財は生鮮食品とエネルギーを除くベース。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 特殊要因を除いた20年度の全国コアCPIは前年比プラスを維持

CPIはこのところ政策要因の影響を強く受けている。政府の要請に民間各社が応じた携帯電話通信料の引き下げのみならず、Go To トラベル事業（現在は全国で一時停止されている）もCPIを大きく下押ししたことは記憶に新しい。このため、先行きのCPIを考えるうえでも政策要因の影響を考慮することは重要である。日本銀行が4月の展望レポート<sup>2</sup>で21年度の物価見通しを大幅に下方修正し、その主因に携帯電話通信料の引き下げを挙げたことが象徴的だろう。

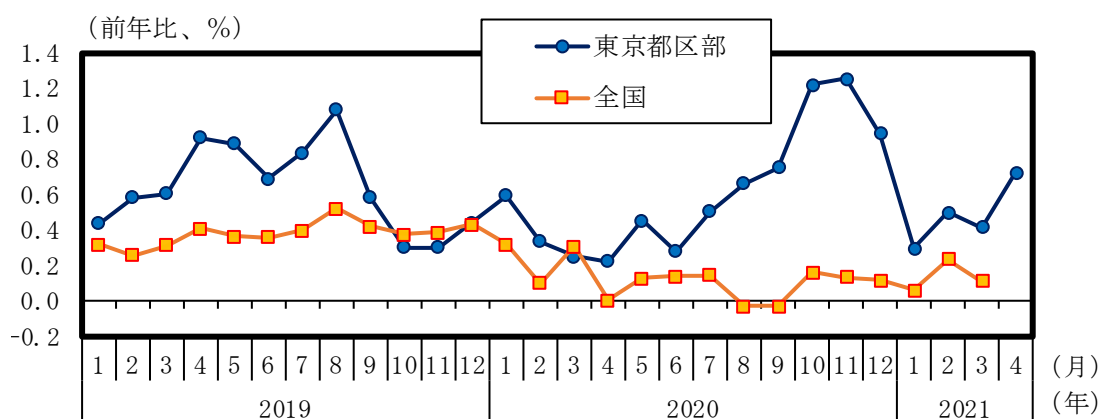
こうした政策要因によって20年度の全国コアCPIは前年比▲0.4%と大幅に低下したが、これは基調を表しているわけではない。そこで宿泊料と携帯電話通信料に加えて、教育無償化の影響を受けた品目や火災保険料、エネルギー品目などを特殊要因とみなし、都区部と全国のコアCPIから除いたものが図表2である。これによると、物価の基調は20年4月から足元まで底堅く推移している。コロナショックが発生した当初は景気の急激な悪化によるデフレが懸念さ

<sup>1</sup> 都区部CPIと全国CPIで携帯電話通信料の引き下げの影響度が異なるのは、当該品目の消費額ウェイトが異なるためである。ウェイトを1万分比で見ると、都区部CPIでは188、全国CPIでは230となっており、携帯電話通信料の引き下げの影響は全国ベースの方が大きく表れやすい。

<sup>2</sup> 展望レポートの要点については、久後翔太郎「[2021年4月展望レポートのポイント](#)」（大和総研レポート、2021年4月28日）を参照。

れていたが、これに反して特殊要因を除く全国コア CPI はわずかながらもプラスの伸び率を維持した。20年度は前年比+0.1%と前年度の同+0.4%からは減速したものの、物価の基調は見た目よりも底堅かったと評価できよう。

図表 2：特殊要因を除いたコア CPI の前年比変化率



(注1) 消費増税の影響を除くベース。

(注2) 内閣府「平成26年度 年次経済財政報告」に倣い、エネルギー品目、米類、鶏卵、切り花、診療代、介護料、たばこを特殊要因として除外した。また2019年以降の物価変動に大きく影響した要因として、火災・地震保険料、自動車保険料（自賠責）、幼稚園等の保育料、大学等の授業料、宿泊料、通信料（携帯電話）を除外した。

(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

## 21年度の全国コア CPI は前年比▲0.1%を予想

Go To トラベル事業（またはこれに代わる地域観光事業支援）や携帯電話通信料の引き下げは短期的には物価を押し下げる効果があるが、家計の購買力が高まることで幅広い財やサービスの需要拡大を後押しするため、中長期的にはむしろ物価の基調を押し上げる要因になろう。

携帯電話通信料の引き下げを踏まえ、当社では21年度の見通しを前回予測時（3月9日）の前年比+0.7%から同▲0.1%へと下方修正する<sup>3</sup>。21年度は携帯電話通信料の引き下げのほか、Go To トラベル事業が年度の後半を中心に再開されることで物価を下押しすると想定した。これにより2年連続の前年割れを見込むが、上記2つの政策要因を除けば21年度の見通しは同+0.6%である。経済見通しの下方修正を反映したため前回予測時の予想をわずかに下回るものの、物価の基調は引き続き緩やかな回復を見込んでいる。

<sup>3</sup> CPI は2021年8月に公表される7月分から2020年基準に切り替えられる予定である。基準改定に伴い、2021年1月以降の前年比変化率が大きく修正される可能性には留意が必要である。